

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策地域振興商品券給付事業	①食料品を含む物価高騰に疲弊する町民の支援と地域経済の活性化のため「物価高騰対策 みなみいず地域振興商品券」を発行し、町内における購買力の向上と食料品を含む物価高騰の影響を受けている家計を直接支援する。 ②地域振興商品券事業補助金(商品券事業費、人件費、クーポン券等印刷費、通信運搬費、消耗品費、事務費、手数料) ③商品券22千円×7,170人=157,740千円、人件費1,666千円、印刷製本費1,927千円、通信運搬費569千円、消耗品費142千円、事務費196千円 ④南伊豆町商工会、町内事業者、住民	R8.3	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	みなみいず応援プレミアム付商品券事業(第6弾)(臨時分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援としてプレミアム付きの「みなみいず応援商品券」を販売する。 10,000円分使うことのできる商品券を5,000円で販売し、町内全店舗で使用可能な「全店舗共通券(5,000円)」と小規模店舗のみで使用可能な「地域小規模店舗専用券(5,000円)」の2種類とする。 ②プレミアム付商品券事業補助金(商品券事業費プレミアム分、人件費、クーポン券等印刷費、通信運搬費、消耗品費、事務費、手数料) ③商品券事業費プレミアム分:80,000千円(5,000円(販売額)×16,000セット(販売数)×100%(プレミアム率))、人件費:1,376千円(補助事業者人件費)、クーポン券等印刷費:2,110千円、通信運搬費:561千円、消耗品費:119千円、事務費:216千円 その他財源(41,080千円)は町一般財源から支出 ④南伊豆町商工会、町内事業者、住民	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども園 小中学校給食費支援事業(12月～2月)	①物価高騰の影響を受けている町内子育て支援として、教職員を除くこども園・小学校・中学校の生徒の給食費を支援する。12月～2月分という年度末の一番支出の多い時期に子育て世代を支援する。 ②こども園事業の賄い材料費、小中学校給食会計に生徒給食費相当額の補助金 ③こども園児(教職員を除く)3カ月分給食費相当額分: 賄い材料費585千円(3,600円×51名×3カ月+400円×29名×3カ月)、小中学校生徒(教職員を除く)3カ月給食費相当額分: 補助金(給食費)(小学生216名×4,900円×3カ月+中学生(151名×5,700円×3カ月)5,757千円(材料費高騰分)(小学生:500円×220名×11カ月+中学生:600円×160名×11カ月)2,266千円 その他財源(1,374千円)は町一般財源から支出 ④こども園園児80名、小学校児童216名、中学校生徒151名	R7.12	R8.4以降